

◎二千七年の国際コーヒー協定

(略称) 二〇〇七年国際コーヒー協定

平成 十九年	九月二十八日	ロンドンで採択
平成二十三年	二月 二日	効力発生
平成二十七年	五月 十五日	国会承認
平成二十七年	七月二十一日	加入の閣議決定
平成二十七年	七月二十三日	加入書寄託
平成二十七年	七月二十三日	公布 (条約第四号)
平成二十七年	七月二十三日	告示 (外務省告示第二百六十九号)
平成二十七年	七月二十三日	我が国について効力発生

目次	ページ
前文	一三三
第一章 目的	一二四
第一条 目的	一二四
第二章 定義	一二五
第二条 定義	一二五
第三章 加盟国による一般的約束	一二七
第三条 加盟国による一般的約束	一二七
第四章 加盟国	一二七

第 四 条	機関の加盟国	一 二 七
第 五 条	加盟集団	一 二 七
第 五 章	国際コーヒー機関	一 二 八
第 六 条	国際コーヒー機関の所在地及び構成	一 二 八
第 七 条	特権及び免除	一 二 八
第 六 章	国際コーヒー理事会	一 二 九
第 八 条	国際コーヒー理事会の構成	一 二 九
第 九 条	理事会の権限及び任務	一 二 九
第 十 条	理事会の議長及び副議長	一 三 〇
第 十 一 条	理事会の会合	一 三 〇
第 十 二 条	票数	一 三 一
第 十 三 条	理事会の投票手続	一 三 二
第 十 四 条	理事会の決定	一 三 二
第 十 五 条	他の組織との協力	一 三 三
第 十 六 条	非政府機関との協力	一 三 三
第 七 章	事務局長及び職員	一 三 三
第 十 七 条	事務局長及び職員	一 三 三
第 八 章	財政及び運営	一 三 四
第 十 八 条	財政及び運営に関する委員会	一 三 四
第 十 九 条	会計	一 三 四
第 二 十 条	運営予算の決定及び分担金の額の決定	一 三 五
第 二 十 一 条	分担金の支払	一 三 五

第二十二條	責任	一三六
第二十三條	會計の検査及び公表	一三六
第九章	消費振興及び市場動向	一三六
第二十四條	貿易及び消費に対する障害の除去	一三七
第二十五條	消費振興及び市場動向	一三八
第二十六條	加工コーヒーに関する措置	一三八
第二十七條	混合品及び代用品	一三八
第十章	事業計画に係る機関の活動	一三九
第二十八條	事業計画の作成及び事業計画のための資金調達	一三九
第十一章	コーヒーに関する民間部門	一三九
第二十九條	民間部門諮問委員会	一三九
第三十條	世界コーヒー会議	一四〇
第三十一條	コーヒー産業における金融に関する協議のフォーラム	一四一
第十二章	統計上の情報、研究及び調査	一四一
第三十二條	統計上の情報	一四二
第三十三條	原産地証明書	一四二
第三十四條	研究、調査及び報告	一四三
第十三章	一般規定	一四四
第三十五條	新たな協定の準備	一四四
第三十六條	持続可能なコーヒー産業	一四四
第三十七條	生活水準及び労働条件	一四四
第十四章	協議、紛争及び苦情	一四五

第三十八条	協議	一四五
第三十九条	紛争及び苦情	一四五
第十五章	最終規定	一四五
第四十条	署名、批准、受諾又は承認	一四五
第四十一条	暫定的適用	一四六
第四十二条	効力発生	一四六
第四十三条	加入	一四七
第四十四条	留保	一四七
第四十五条	自発的脱退	一四七
第四十六条	除名	一四八
第四十七条	脱退し、又は除名される加盟国に係る会計上の処理	一四八
第四十八条	有効期間、延長及び終了	一四八
第四十九条	改正	一四九
第五十条	補足規定及び経過規定	一五〇
第五十一条	この協定の正文	一五〇
末 文		一五〇
附 属 書	二千年の国際コーヒー協定に定める煎りコーヒー、カフェイン抜きコーヒー、液状コー ヒー及び可溶性コーヒーの換算係数	一五一

二千年の国際コーヒー協定

前文

この協定の締約国政府は、

輸出収入を得るため並びに社会的及び経済的開発に関する目標を達成するためにコーヒーに大きく依存している多数の国の経済にとってこの商品が特に重要であることを認め、

多くの人々、特に開発途上国における人々の生計にとってコーヒー産業が重要であることを認め、また、これらの国の多くにおいては家族経営の小規模農園で生産が行われていることに留意し、

開発に関する国際的な目標（特に貧困の撲滅に関するもの）（ミレニアム開発目標を含む。）の達成に対する持続可能なコーヒー産業の貢献を認め、

加盟国における雇用及び所得の増大並びに生活水準及び労働条件の改善をもたらすコーヒー産業の持続的な発展を助長する必要性を認め、

国際貿易を含むコーヒーに関する問題についての緊密な国際協力が、経済的に多様な世界的規模のコーヒー産業を育成し、並びに生産国の経済的及び社会的発展、コーヒーの生産及び消費の発展並びにコーヒーの輸出国と輸入国との間の関係の改善を助長し得ることを考慮し、

加盟国、国際機関、民間部門及びその他の全ての利害関係者の間における協力が、コーヒー産業の発展に貢献し得ることを考慮し、

コーヒーに関連する情報及び市場原理に基づくリスク管理の戦略の利用の拡大が、生産者及び消費者の双方の利益を損ない得る著しい市場の不安定を引き起こすおそれのあるコーヒーの生産と消費との間の不均衡を回避することに寄与し得ることを認め、

千九百六十二年、千九百六十八年、千九百七十六年、千九百八十二年、千九百九十四年及び二千一年の国際コーヒー協定の実施を通じてもたらされた国際協力から得られた利益に留意して、

二〇〇七年国際コーヒー協定

INTERNATIONAL COFFEE AGREEMENT 2007

PREAMBLE

The Governments Party to this Agreement,

Recognizing the exceptional importance of coffee to the economies of many countries which are largely dependent upon this commodity for their export earnings and for the achievement of their social and economic development goals;

Recognizing the importance of the coffee sector to the livelihoods of millions of people, particularly in developing countries, and bearing in mind that in many of these countries production is on small-scale family farms;

Recognizing the contribution of a sustainable coffee sector to the achievement of internationally agreed development goals, including the Millennium Development Goals (MDGs), in particular with respect to poverty eradication;

Recognizing the need to foster the sustainable development of the coffee sector, leading to enhanced employment and income, and better living standards and working conditions in Member countries;

Considering that close international cooperation on coffee matters, including international trade, can foster an economically diversified global coffee sector, the economic and social development of producing countries, the development of coffee production and consumption, and improved relations between coffee exporting and importing countries;

Considering that collaboration between Members, international organizations, the private sector and all other stakeholders can contribute to the development of the coffee sector;

Recognizing that increased access to coffee-related information and market-based risk management strategies can help avoid imbalances in the production and consumption of coffee that may give rise to pronounced market volatility which can be harmful to both producers and consumers; and

Noting the advantages derived from the international cooperation which resulted from the operation of the International Coffee Agreements 1962, 1968, 1976, 1983, 1994 and 2001,

目 的

次のとおり協定した。

第一章 目的  
第一条 目的

この協定は、次のことにより、コーヒー産業の全ての参加者のため、市場原理に基づく状況において、世界的規模のコーヒー産業を強化し、かつ、その持続可能な拡大を促進することを目的とする。

- (1) コーヒーに関する問題について国際協力を促進すること。
- (2) コーヒーに関する問題について政府間で協議し、及び民間部門と協議する場を提供すること。
- (3) 経済上、社会上及び環境上の観点から持続可能なコーヒー産業を発展させるよう加盟国を奨励すること。
- (4) 供給と需要との間の均衡を保ち、かつ、消費者及び生産者の双方にとって公正な価格をもたらす国際市場の構造上の状況並びに生産及び消費の長期的な傾向に関する理解を求める協議のための場を提供すること。
- (5) 全ての種類及び形態のコーヒーの国際貿易の拡大を促進し、並びに当該国際貿易の透明性を高め、並びに貿易障害の撤廃を促進すること。
- (6) コーヒーに関する経済的、技術的及び科学的な情報、統計及び研究成果並びにコーヒーに関する研究及び開発の結果を収集し、配布し、及び公表すること。
- (7) 全ての種類及び形態のコーヒーの消費及び市場（コーヒー生産国における消費及び市場を含む。）の発展を促進すること。
- (8) 加盟国及び世界のコーヒー経済の利益となる事業計画を作成し、及び評価し、並びに当該事業計画のための資金を調達すること。
- (9) 消費者の満足を高め、及び生産者の利益を増進するためコーヒーの品質を向上させること。

Have agreed as follows:

CHAPTER I - OBJECTIVES  
ARTICLE 1  
Objectives

The objective of this Agreement is to strengthen the global coffee sector and promote its sustainable expansion in a market-based environment for the betterment of all participants in the sector, by:

- (1) promoting international cooperation on coffee matters;
- (2) providing a forum for consultations on coffee matters among governments, and with the private sector;
- (3) encouraging Members to develop a sustainable coffee sector in economic, social and environmental terms;
- (4) providing a forum for consultations seeking understanding with regard to the structural conditions in international markets and long-term trends in production and consumption that balance supply and demand, and result in prices fair both to consumers and to producers;
- (5) facilitating the expansion and transparency of international trade in all types and forms of coffee, and promoting the elimination of trade barriers;
- (6) collecting, disseminating and publishing economic, technical and scientific information, statistics and studies, as well as the results of research and development in coffee matters;
- (7) promoting the development of consumption and markets for all types and forms of coffee, including in coffee producing countries;
- (8) developing, evaluating and seeking finance for projects that benefit Members and the world coffee economy;
- (9) promoting coffee quality with a view to enhancing consumer satisfaction and benefits to producers;

定 定  
義 義

- (10) コーヒー産業における食品の安全に関する適当な手続を作成するよう加盟国を奨励すること。
- (11) 加盟国へのコーヒーに関する技術移転を援助するための研修事業及び情報提供事業を促進すること。
- (12) 地域社会及び小規模な農業者がコーヒーの生産から利益を受けるため当該地域社会及び当該小規模な農業者の能力を強化する戦略であつて貧困の軽減に貢献し得るものを策定し、及び実施するよう加盟国を奨励すること。
- (13) コーヒーの生産者を援助し得る金融上の手段及び役務（融資の利用及びリスクの管理への取組方法を含む。）に関する情報の提供を促進すること。

第二章 定義

第二条 定義

この協定の適用上、

- (1) 「コーヒー」とは、コーヒー樹の豆及び実（パーチメント・コーヒー、生コーヒー又は煎りコーヒーのいずれであるかを問わない。）をいい、ひきコーヒー、カフェイン抜きコーヒー、液状コーヒー及び可溶性コーヒーを含む。理事会は、この協定が効力を生じた後でできる限り速やかに及びその後三年ごとに、次の(d)から(g)までに定義するコーヒーについて換算係数を検討する。その検討の後、理事会は、適当な換算係数を決定し、公表する。最初の検討が行われるまでの間及び理事会が換算係数を決定する（2）ができない場合は、二十一年の国際コーヒー協定で使用された換算係数（1）の協定の附属書に規定するもの（3）を用いる。この(1)の柱書きの規定に従うことを条件として、次の用語は、それぞれ次に定める意味を有する。
  - (a) 「生コーヒー」とは、煎る前の裸豆の状態における全てのコーヒーをいう。
  - (b) 「乾燥したコーヒーの実」とは、コーヒー樹の乾燥した果実をいう。乾燥したコーヒーの実の生コーヒー相当重量を得るためには、乾燥したコーヒーの実の正味重量を〇・五倍する。
  - (c) 「パーチメント・コーヒー」とは、パーチメント皮に包まれた生のコーヒー豆をいう。パーチメント・コーヒーの生コーヒー相当重量を得るためには、パーチメント・コーヒーの正味重量を〇・八倍する。
  - (d) 「煎りコーヒー」とは、煎る程度を問わず、生コーヒーを煎つたものをいい、ひきコーヒーを含む。

二〇〇七年国際コーヒー協定

- (10) encouraging Members to develop appropriate food safety procedures in the coffee sector;
- (11) promoting training and information programmes designed to assist the transfer to Members of technology relevant to coffee;
- (12) encouraging Members to develop and implement strategies to enhance the capacity of local communities and small-scale farmers to benefit from coffee production, which can contribute to poverty alleviation; and
- (13) facilitating the availability of information on financial tools and services that can assist coffee producers, including access to credit and approaches to managing risk.

CHAPTER II - DEFINITIONS

ARTICLE 2

Definitions

For the purposes of this Agreement:

- (1) *Coffee* means the beans and cherries of the coffee tree, whether parchment, green or roasted, and includes ground, decaffeinated, liquid and soluble coffee. The Council shall, as soon as possible after this Agreement enters into force, and again at intervals of three years, review the conversion factors for the types of coffee listed in sub-paragraphs (d), (e), (f) and (g) below. Following such reviews the Council shall determine and publish appropriate conversion factors. Prior to the initial review, and should the Council be unable to reach a decision on this matter, the conversion factors will be those used in the International Coffee Agreement 2001, which are listed in the Annex to this Agreement. Subject to these provisions, the terms listed below shall have the following meaning:

- (a) *green coffee* means all coffee in the naked bean form before roasting;
- (b) *dried coffee cherry* means the dried fruit of the coffee tree, to find the equivalent of dried coffee cherry to green coffee, multiply the net weight of the dried coffee cherry by 0.50;
- (c) *parchment coffee* means the green coffee bean contained in the parchment skin; to find the equivalent of parchment coffee to green coffee, multiply the net weight of the parchment coffee by 0.80;
- (d) *roasted coffee* means green coffee roasted to any degree and includes ground

- (e) 「カフェイン抜きコーヒー」とは、生コーヒー、煎りコーヒー又は可溶性コーヒーでカフェインを除いたものをいう。
- (f) 「液状コーヒー」とは、煎りコーヒーから得た水溶性の固形成分を液状にしたものをいう。
- (g) 「可溶性コーヒー」とは、煎りコーヒーから得た乾燥した水溶性の固形成分をいう。
- (2) 「袋」とは、生コーヒーで六十キログラム又は百三十二・二七六ポンドをいい、「トン」とは、キログラム又は二千二百四・六ポンドをいい、「ポンド」とは、四百五十三・五九七グラムをいう。
- (3) 「コーヒー年度」とは、十月一日から九月三十日までの一年の期間をいう。
- (4) 「機関」及び「理事会」とは、それぞれ、国際コーヒー機関及び国際コーヒー理事会をいう。
- (5) 「締約国政府」とは、第四十条から第四十二条までの規定に従いこの協定の批准書、受諾書、承認書若しくは暫定的適用の通告書を寄託し、又は第四十三条の規定に従いこの協定に加入した政府又は欧州共同体若しくはその他の政府間機関（第四条(3)に規定するもの）をいう。
- (6) 「加盟国」とは、締約国政府をいう。
- (7) 「加盟輸出国」又は「輸出国」とは、それぞれ、コーヒーの純輸出者である加盟国又は国、すなわちコーヒーの輸出货量が輸入量を上回る加盟国又は国をいう。
- (8) 「加盟輸入国」又は「輸入国」とは、それぞれ、コーヒーの純輸入者である加盟国又は国、すなわちコーヒーの輸入量が輸出货量を上回る加盟国又は国をいう。
- (9) 「多数票」とは、出席し、かつ、投票する加盟輸出国の投ずる票の七十パーセント以上の票及び出席し、かつ、投票する加盟輸入国の投ずる票の七十パーセント以上の票（それぞれ別個に計算する）をいう。
- (10) 「寄託者」とは、二十一年の国際コーヒー協定に基づく理事会の決定（二十八年一月三十一日前にコンセンサス方式によって行われるもの）により指定された政府間機関又は二十一年の国際コーヒー協定の締約国政府をいう。当該決定は、この協定の不可分の一部を成す。

- (e) *decaffeinated coffee* means green, roasted or soluble coffee from which caffeine has been extracted;
- (f) *liquid coffee* means the water-soluble solids derived from roasted coffee and put into liquid form; and
- (g) *soluble coffee* means the dried water-soluble solids derived from roasted coffee.
- (2) *Bag* means 60 kilograms or 132.276 pounds of green coffee; *tonne* means a mass of 1,000 kilograms or 2,204.6 pounds; and *pound* means 453.597 grammes.
- (3) *Coffee year* means the period of one year, from 1 October to 30 September.
- (4) *Organization and Council* mean, respectively, the International Coffee Organization and the International Coffee Council.
- (5) *Contracting Party* means a Government, the European Community or any intergovernmental organization referred to in paragraph (3) of Article 4 which has deposited an instrument of ratification, acceptance, approval or notification of provisional application of this Agreement in accordance with the provisions of Articles 40, 41 and 42 or has acceded thereto in accordance with the provisions of Article 43.
- (6) *Member* means a Contracting Party.
- (7) *Exporting Member or exporting country* means a Member or country, respectively, which is a net exporter of coffee; that is, a Member or country whose exports exceed its imports.
- (8) *Importing Member or importing country* means a Member or country, respectively, which is a net importer of coffee; that is, a Member or country whose imports exceed its exports.
- (9) *Distributed majority vote* means a vote requiring 70% or more of the votes of exporting Members present and voting and 70% or more of the votes of importing Members present and voting, counted separately.
- (10) *Depository* means the intergovernmental organization or Contracting Party to the International Coffee Agreement 2001 designated by decision of the Council under the International Coffee Agreement 2001, to be taken by consensus before 31 January 2008. Such decision shall form an integral part of this Agreement.



加盟国による一般  
的約束

第三章 加盟国による一般約束

第三条 加盟国による一般約束

- (1) 加盟国は、この協定に基づく義務の履行を可能とするために必要な措置をとることに及びこの協定の目的の達成を確保するため相互に十分に協力することを約束する。特に、加盟国は、この協定が機能することを促進するために必要な全ての情報を提供することを約束する。
- (2) 加盟国は、原産地証明書がコーヒーの貿易に関する重要な情報源であることを認める。したがって、加盟輸出国は、原産地証明書が理事会の定める規則に従って適切に発行され、及び使用されることを確保する責任を負う。
- (3) 加盟国は、さらに、再輸出に関する情報が世界のコーヒー経済の適切な分析のために重要であることを認める。したがって、加盟輸入国は、理事会の決定する様式及び方法によって再輸出に関する定期的かつ正確な情報を提供することを約束する。

加盟国

第四章 加盟国

機関の加

第四条 機関の加盟国

- (1) 締約国政府は、機関の単一の加盟国となる。
- (2) 加盟国は、理事会の同意する条件に従って加盟輸出国又は加盟輸入国としての区分を変更することができる。
- (3) この協定において「政府」というときは、欧州共同体並びにこの協定の交渉、締結及び適用について排他的権限を有するその他の政府間機関を含む。

加盟集団

第五条 加盟集団

二以上の締約国政府は、理事会及び寄託者に対する通告により、加盟集団として機関に加盟することを宣言することができる。当該二以上の締約国政府が定める日に、理事会の同意する条件に従って

二〇〇七年国際コーヒー協定

CHAPTER III – GENERAL UNDERTAKINGS BY MEMBERS

ARTICLE 3

General undertakings by Members

- (1) Members undertake to adopt such measures as are necessary to enable them to fulfil their obligations under this Agreement and fully cooperate with one another in securing the attainment of the objectives of this Agreement; in particular, Members undertake to provide all information necessary to facilitate the functioning of this Agreement.
- (2) Members recognize that Certificates of Origin are important sources of information on the trade in coffee. Exporting Members, therefore, assume responsibility for ensuring the proper issuing and use of Certificates of Origin according to the rules established by the Council.
- (3) Members recognize further that information on re-exports is also important for the proper analysis of the world coffee economy. Importing Members, therefore, undertake to supply regular and accurate information on re-exports, in the form and manner determined by the Council.

CHAPTER IV – MEMBERSHIP

ARTICLE 4

Membership of the Organization

- (1) Each Contracting Party shall constitute a single Member of the Organization.
- (2) A Member may change its category of membership on such conditions as the Council may agree.
- (3) Any reference in this Agreement to a Government shall be construed as including the European Community and any intergovernmental organization having exclusive competence in respect of the negotiation, conclusion and application of this Agreement.

ARTICLE 5

Group membership

Two or more Contracting Parties may, by appropriate notification to the Council and to the Depositary, which will take effect on a date to be specified by the Contracting Parties

一一一

効力を生ずる。

国際コーヒー機関

第五章 国際コーヒー機関

第六条 国際コーヒー機関の所在地及び構成

- (1) 千九百六十二年の国際コーヒー協定に基づいて設立された国際コーヒー機関は、この協定を運用し、かつ、この協定の実施を監視するため、存続する。
- (2) 機関の所在地は、理事会が別段の決定を行わない限り、ロンドンとする。
- (3) 機関の最高機関は、国際コーヒー理事会とする。理事会は、適当な場合には、財政及び運営に関する委員会、消費振興及び市場動向に関する委員会及び事業計画に関する委員会によって補佐される。また、理事会は、民間部門諮問委員会、世界コーヒー会議及びコーヒー産業における金融に関する協議のフォーラムの助言を受けるものとする。

第七条 特権及び免除

- (1) 機関は、法人格を有する。機関は、特に、契約を締結し、動産及び不動産を取得し、及び処分し、並びに訴えを提起する能力を有する。
- (2) 機関並びに機関の事務局長、職員及び専門家並びに任務の遂行のために接受国の領域に滞在する加盟国の代表の地位、特権及び免除については、接受政府と機関との間で締結された本部協定が適用される。
- (3) (2)の本部協定は、この協定とは別個のものとする。もともと、本部協定は、次のいずれかの場合に終了する。
  - (a) 接受政府と機関との間で合意する場合
  - (b) 機関の本部が接受国の領域から移転する場合

concerned and on conditions agreed by the Council, declare that they are participating in the Organization as a Member group.

CHAPTER V - THE INTERNATIONAL COFFEE ORGANIZATION

ARTICLE 6

Seat and structure of the  
International Coffee Organization

- (1) The International Coffee Organization established under the International Coffee Agreement 1962 shall continue in being to administer the provisions and supervise the operation of this Agreement.
- (2) The seat of the Organization shall be in London unless the Council decides otherwise.
- (3) The highest authority of the Organization shall be the International Coffee Council. The Council shall be assisted as appropriate by the Finance and Administration Committee, the Promotion and Market Development Committee and the Projects Committee. The Council shall also be advised by the Private Sector Consultative Board, the World Coffee Conference and the Consultative Forum on Coffee Sector Finance.

ARTICLE 7

Privileges and immunities

- (1) The Organization shall have legal personality. It shall in particular have the capacity to contract, acquire and dispose of movable and immovable property and to institute legal proceedings.
- (2) The status, privileges and immunities of the Organization, of its Executive Director, its staff and experts, and of representatives of Members while in the territory of the host country for the purpose of exercising their functions, shall be governed by a Headquarters Agreement concluded between the host Government and the Organization.
- (3) The Headquarters Agreement referred to in paragraph (2) of this Article shall be independent of this Agreement. It shall however terminate:
  - (a) by agreement between the host Government and the Organization;
  - (b) in the event of the headquarters of the Organization being moved from the

- (c) 機関が存在しなくなる場合
- (4) 機関は、理事会の承認を得て、この協定の機能が適正に営まれるために必要な特権及び免除に関する取極を他の加盟国と締結することができる。
- (5) 接受政府以外の加盟国政府は、通貨又は為替の制限、銀行口座の保持及び金銭の移転に関し国際連合の専門機関に与える便宜と同一の便宜を機関に与える。

## 第六章 国際コーヒー理事会

## 第八条 国際コーヒー理事会の構成

- (1) 国際コピー理事会は、機関の全ての加盟国で構成する。
- (2) 加盟国は、理事会における一人の代表及び希望する場合には一人又は二人以上の代表代理を任命する。
- また、加盟国は、その代表又は代表代理のために一人又は二人以上の顧問を指名することができる。

## 第九条 理事会の権限及び任務

- (1) この協定によって明示的に与えられる全ての権限は、理事会に属する。理事会は、この協定の実施のために必要な任務を遂行する。
- (2) 理事会は、適当な場合には、委員会及び補助機関（第六条(3)に規定するものを除く。）を設置し、及び解散することができる。
- (3) 理事会は、この協定の実施のために必要であり、かつ、この協定に適合する規則（理事会の手続規則並びに機関の会計及び職員に関する規則を含む。）を定める。理事会は、その手続規則において、会合することなく特定の問題について決定を行うための方法を定めることができる。

territory of the host Government; or in the event of the Organization ceasing to exist.

- (4) The Organization may conclude with one or more other Members agreements to be approved by the Council relating to such privileges and immunities as may be necessary for the proper functioning of this Agreement.
- (5) The Governments of Member countries other than the host Government shall grant the Organization the same facilities in respect of currency or exchange restrictions, maintenance of bank accounts and transfer of monies, as are accorded to the specialized agencies of the United Nations.

## CHAPTER VI -- THE INTERNATIONAL COFFEE COUNCIL

## ARTICLE 8

## Composition of the International Coffee Council

- (1) The International Coffee Council shall consist of all the Members of the Organization.
- (2) Each Member shall appoint one representative on the Council and, if it so desires, one or more alternates. A Member may also designate one or more advisers to its representative or alternates.

## ARTICLE 9

## Powers and functions of the Council

- (1) All powers specifically conferred by this Agreement shall be vested in the Council, which shall perform the functions necessary to carry out the provisions of this Agreement.
- (2) The Council may establish and dissolve Committees and subsidiary bodies, as appropriate, other than those provided for in paragraph (3) of Article 6.
- (3) The Council shall establish such rules and regulations, including its own rules of procedure and the financial and staff regulations of the Organization, as are necessary to carry out the provisions of this Agreement and are consistent therewith. The Council may, in its rules of procedure, provide the means whereby it may, without meeting, decide specific questions.

理事会の  
議長及び  
副議長

- (4) 理事会は、その活動の指針とし、及び優先順位（第二十八条の規定によって実施される事業計画に係る活動並びに第三十四条の規定によって実施される研究、調査及び報告についての優先順位を含む。）を特定するため、戦略的な行動計画を定期的に策定する。当該行動計画において特定された優先順位は、理事会によって承認される年次活動計画に反映する。

- (5) 理事会は、また、この協定に基づく任務の遂行に必要な記録その他望ましいと認める記録を保管する。

第十条 理事会の議長及び副議長

- (1) 理事会は、各コーヒー年度につき、議長一人及び副議長一人を選出する。議長及び副議長は、機関から報酬を受けない。
- (2) 議長は、加盟輸出国又は加盟輸入国の区分のうちいずれか一方の区分に属する加盟国の代表のうちから選出するものとし、副議長は、他方の区分に属する加盟国の代表のうちから選出する。これらの職は、各コーヒー年度ごとに、両区分の加盟国に交互に振り当てられる。
- (3) 議長及び議長を代行している副議長は、投票権を有しない。この場合には、代表代理が自国の投票権を行使する。

第十一条 理事会の会合

- (1) 理事会は、年二回通常会合を開催し、及び理事会が決定する場合には特別会合を開催する。理事会は、十の加盟国の要請に基づいて特別会合を開催することができる。会合についての通報は、緊急の場合を除くほか、少なくとも三十日前に行う。緊急の場合の会合についての通報は、少なくとも十日前に行う。
- (2) 理事会は、別段の決定を行わない限り、機関の所在地において会合する。加盟国が理事会に対し自国の領域において会合するよう招請し、理事会がこれに同意する場合には、理事会が機関の所在地において会合する場合に要する費用を超える追加の費用であって機関が支払うべきものは、当該加盟国が負担する。
- (3) 理事会は、非加盟国又は第十五条若しくは第十六条に規定する機関に対し、理事会の会合にオブザーバーとして参加するよう招請することができる。理事会は、各会合においてオブザーバーの参加について

- (4) The Council shall establish on a regular basis a strategic action plan to guide its work and identify priorities, including priorities for project activities undertaken pursuant to Article 28 and studies, surveys and reports undertaken pursuant to Article 34. Priorities identified in the action plan shall be reflected in the annual work programmes approved by the Council.

- (5) The Council shall also keep such records as are required to perform its functions under this Agreement and such other records as it considers desirable.

ARTICLE 10

Chairman and Vice-Chairman of the Council

- (1) The Council shall elect, for each coffee year, a Chairman and a Vice-Chairman who shall not be paid by the Organization.
- (2) The Chairman shall be elected either from among the representatives of exporting Members or from among the representatives of importing Members and the Vice-Chairman shall be elected from among representatives of the other category of Member. These offices shall alternate each coffee year between the two categories of Member.
- (3) Neither the Chairman nor the Vice-Chairman acting as Chairman shall have the right to vote. His or her alternate will in such case exercise the voting rights of the Member.

ARTICLE 11

Sessions of the Council

- (1) The Council shall hold two regular sessions a year and special sessions should it so decide. It may hold special sessions at the request of any ten Members. Notice of sessions shall be given at least 30 days in advance except in cases of emergency when such notice shall be given at least 10 days in advance.
- (2) Sessions shall be held at the seat of the Organization, unless the Council decides otherwise. If a Member invites the Council to meet in its territory, and the Council agrees, the additional costs to the Organization involved above those incurred when the session is held at the seat shall be borne by that Member.
- (3) The Council may invite any non-member country or any of the organizations referred to in Articles 15 and 16 to attend any of its sessions as an observer. At each session, the

理事会の  
会合

## 票 数

決定する。

(4) 理事会の会合において決定を行うためには、加盟輸出国及び加盟輸入国のそれぞれの区分において、過半数の加盟国であつて三分の二以上の票数を代表するものが出席していなければならない。理事会の会合又は全体会合の開始時に定足数が得られない場合には、議長は、当該理事会の会合又は当該全体会合の開始を少なくとも二時間繰り下げる。新たに定められた開始時に定足数が得られない場合には、議長は、さらに、当該理事会の会合又は当該全体会合の開始を少なくとも二時間繰り下げることができる。この再び定められた開始時に引き続き定足数が得られない場合には、決定が必要な事案は、理事会の次の会合に延期される。

### 第十二条 票数

(1) 加盟輸出国及び加盟輸入国は、それぞれ総体として、千票ずつを有する。これらの各千票は、(2)から(9)までに定めるところにより、加盟輸出国又は加盟輸入国の区分内でそれぞれ配分する。

(2) 各加盟国は、五の基本票を有する。

(3) 加盟輸出国の残余の票は、加盟輸出国の間で、直前の四暦年間における各国の全ての仕向地へのコーヒーの輸出の平均数量に比例して配分する。

(4) 加盟輸入国の残余の票は、加盟輸入国の間で、直前の四暦年間における各国のコーヒーの輸入の平均数量に比例して配分する。

(5) 欧州共同体又は第四条(3)に規定するその他の政府間機関は、単一の加盟国として票を有する。すなわち、五の基本票及び直前の四暦年間における欧州共同体又は当該その他の政府間機関のコーヒーの輸入又は輸出の平均数量に比例して配分される追加の票を有する。

(6) 票の配分は、理事会が各コーヒー年度の当初にこの条の定める(1)により決定するものとし、(7)に定める場合を除くほか、当該コーヒー年度中効力を有する。

(7) 機関の加盟国の構成に変動がある場合又は加盟国の投票権が第二十一条に定める(1)により停止さ

Council shall decide on the admission of observers.

(4) The quorum required for a Council session to take decisions shall be the presence of more than half of the number of exporting and importing Members representing respectively at least two-thirds of the votes for each category. If on the opening of a Council session or of any plenary meeting there is no quorum, the Chairman shall postpone the opening of the session or plenary meeting for at least two hours. If there is still no quorum at the new time set, the Chairman may again postpone the opening of the session or plenary meeting for at least a further two hours. If at the end of this new postponement there is still no quorum, the matter on which decisions are required shall be deferred to the next session of the Council.

### ARTICLE 12

#### Votes

(1) The exporting Members shall together hold 1,000 votes and the importing Members shall together hold 1,000 votes, distributed within each category of Member – that is, exporting and importing Members, respectively – as provided for in the following paragraphs of this Article.

(2) Each Member shall have five basic votes.

(3) The remaining votes of exporting Members shall be divided among such Members in proportion to the average volume of their respective exports of coffee to all destinations in the preceding four calendar years.

(4) The remaining votes of importing Members shall be divided among such Members in proportion to the average volume of their respective imports of coffee in the preceding four calendar years.

(5) The European Community or any intergovernmental organization as defined in paragraph (3) of Article 4 shall hold votes as a single Member; it shall have five basic votes and additional votes in proportion to the average volume of its imports or exports of coffee, in the preceding four calendar years.

(6) The distribution of votes shall be determined by the Council in accordance with the provisions of this Article at the beginning of each coffee year and shall remain in effect during that year, except as provided for in paragraph (7) of this Article.

(7) The Council shall provide for the redistribution of votes in accordance with the



れ、若しくは回復される場合には、理事会は、この条の定める方法により、票を再配分するための措置をいづ。

- (8) いかなる加盟国も、その属する区分において三分の二以上の票を有してはならない。
- (9) 票数は、一未満の端数を伴ってはならない。

第十三条 理事会の投票手続

- (1) 加盟国は、自国の有する全ての票を投ずる権利を有するが、投票に当たって票を分割してはならない。もっとも、(2)の規定により委託された票については、加盟国は、自国の有する票と別個に投ずることができる。
- (2) 加盟輸出国は他の加盟輸出国に対し、また、加盟輸入国は他の加盟輸入国に対し、理事会の会合において、自国の利益を代表し、及び自国の投票権を行使することを書面により委託することができる。

第十四条 理事会の決定

理事会の決定

- (1) 理事会は、全ての決定及び勧告をコンセンサス方式によって行うよう努める。理事会は、コンセンサスに達することができない場合には、出席し、かつ、投票する加盟輸出国の投ずる票の七十パーセント以上及び出席し、かつ、投票する加盟輸入国の投ずる票の七十パーセント以上（それぞれ別個に計算する。）の多数票による議決で、決定及び勧告を行う。
- (2) 多数票による理事会の議決については、次の手続を適用する。
- (a) 三以下の加盟輸出国又は三以下の加盟輸入国の反対票のため多数票が得られない場合には、出席する加盟国の過半数による議決で理事会が行う決定により、四十八時間以内に再び表決に付する。
- (b) 多数票がなお得られない場合には、議案は、承認されなかったものとみなす。

provisions of this Article whenever there is a change in the membership of the Organization or if the voting rights of a Member are suspended or regained under the provisions of Article 21.

- (8) No Member shall hold two-thirds or more of the votes in its category.
- (9) There shall be no fractional votes.

ARTICLE 13  
Voting procedure of the Council

- (1) Each Member shall be entitled to cast the number of votes it holds and shall not be entitled to divide its votes. However, a Member may cast differently any votes which it holds under the provisions of paragraph (2) of this Article.
- (2) Any exporting Member may authorize in writing any other exporting Member, and any importing Member may authorize in writing any other importing Member, to represent its interests and to exercise its right to vote at any meeting or meetings of the Council.

ARTICLE 14  
Decisions of the Council

- (1) The Council shall endeavour to take all decisions and to make all recommendations by consensus. If consensus cannot be reached, the Council shall take decisions and make recommendations by a distributed majority vote of 70% or more of exporting Members, present and voting, and 70% or more of importing Members, present and voting, counted separately.
- (2) The following procedure shall apply with respect to any decision by the Council taken by a distributed majority vote:
- (a) if a distributed majority vote is not obtained because of the negative vote of three or less exporting or three or less importing Members, the proposal shall, if the Council so decides by a majority of the Members present, be put to a vote again within 48 hours; and
- (b) if a distributed majority vote is again not obtained, the proposal shall be considered not approved.

- (3) 加盟国は、この協定に基づく理事会の全ての決定を拘束力のあるものとして受け入れることを約束する。

第十五条 他の組織との協力

- (1) 理事会は、国際連合及びその専門機関、他の適当な政府間機関並びに関連する国際機関及び地域機関との協議又は協力のための措置（この協定の目的を達成するために理事会が適当と認める財政上の措置を含む。）をとることができる。理事会は、一次産品のための共通基金の制度その他資金源を十分に利用する。ただし、この措置に基づく事業計画の実施に関し、機関は、個々の加盟国その他の主体が与える保証に係るいかなる資金上の義務も負わない。いずれの加盟国も、当該事業計画に関する他の加盟国又は主体による借入れ又は貸付けから生ずる債務について機関の加盟国であるという理由により責任を負うものではない。

- (2) 機関は、可能な場合には、加盟国、非加盟国及び拠出機関その他の組織から、コーヒー産業に焦点を合わせた開発事業及び計画に関する情報を収集することができる。機関は、適当な場合には、関係当事者の同意を得て、この情報を加盟国及びこれらの組織に対して入手可能なものとすることができる。

第十六条 非政府機関との協力

前条及び第二十九条から第三十一条までの規定にかかわらず、機関は、この協定の目的を達成するため、コーヒー産業に関連する分野において専門知識を有する適当な非政府機関及びコーヒーに関する問題についての他の専門家との間の協力的な活動を確立し、及び強化することができる。

第七章 事務局長及び職員

第十七条 事務局長及び職員

二〇〇七年国際コーヒー協定

- (3) Members are committed to accept as binding all decisions of the Council under the provisions of this Agreement.

ARTICLE 15

Cooperation with other organizations

- (1) The Council may make arrangements for consultation and cooperation with the United Nations and its specialized agencies, other appropriate intergovernmental organizations, and relevant international and regional organizations. It shall take full advantage of the facilities of the Common Fund for Commodities and other sources of funding. Such arrangements may include financial arrangements which the Council considers appropriate for achieving the objectives of this Agreement. However, in respect of the implementation of any project under such arrangements the Organization shall not incur any financial obligations for guarantees given by individual Members or other entities. No Member shall be responsible by reason of its membership of the Organization for any liability arising from borrowing or lending by any other Member or entity in connection with such projects.

- (2) Where possible, the Organization may also collect from Members, non-members, and from donor and other agencies, information on development projects and programmes focussing on the coffee sector. Where appropriate, and with the agreement of the parties concerned, the Organization may make this information available to such other organizations as well as to Members.

ARTICLE 16

Cooperation with

non-governmental organizations

In pursuing the objectives of this Agreement, the Organization may, without prejudice to the provisions of Articles 15, 29, 30 and 31, establish and strengthen cooperative activities with appropriate non-governmental organizations having expertise in relevant aspects of the coffee sector and with other experts in coffee matters.

CHAPTER VII – THE EXECUTIVE DIRECTOR AND THE STAFF

ARTICLE 17

The Executive Director and the staff

|||||

- (1) 理事会は、事務局長を任命する。事務局長の任用の条件は、理事会が定めるものとし、類似の政府機関の相当する職員に適用される条件と同等のものとする。
- (2) 事務局長は、機関の首席の管理職員であるものとし、この協定の運用に関して自己に属する任務の遂行について責任を負う。
- (3) 事務局長は、理事会の定める規則に従って、機関の職員を任命する。
- (4) 事務局長及び職員は、コーヒー産業、コーヒーの取引又はコーヒーの輸送に関し、いかなる金銭上の利害関係も有してはならない。
- (5) 事務局長及び職員は、その任務の遂行に当たって、いかなる加盟国からも又は機関外のいかなる当局からも指示を求め、又は受けてはならない。事務局長及び職員は、機関に対してのみ責任を負う国際公務員としての立場を損なうおそれのあるいかなる行動も慎まなければならない。各加盟国は、事務局長及び職員の責任の専ら国際的な性質を尊重すること並びにこれらの者が責任を果たすに当たってこれらの者を左右しようとしないうことを約束する。

## 財政及び運営

### 第八章 財政及び運営

#### 第十八条 財政及び運営に関する委員会

財政及び運営に関する委員会を設置する。理事会は、同委員会の構成及び権限を決定する。同委員会は、承認のため理事会に提出される運営予算の作成の監督その他理事会が委任する任務（特に、収入及び支出の監視並びに機関の運営に関連する事項の監視）の遂行について責任を負う。同委員会は、理事会に対してその議事を報告する。

## 財政及び運営に関する委員会

## 会計

### 第十九条 会計

- (1) 理事会に出席する代表団及び理事会に属する委員会に出席する代表の費用は、各自の政府が負担する。

- (1) The Council shall appoint the Executive Director. The terms of appointment of the Executive Director shall be established by the Council and shall be comparable to those applying to corresponding officials of similar intergovernmental organizations.

- (2) The Executive Director shall be the chief administrative officer of the Organization and shall be responsible for the performance of any duties devolving upon him in the administration of this Agreement.

- (3) The Executive Director shall appoint the staff of the Organization in accordance with regulations established by the Council.

- (4) Neither the Executive Director nor any member of the staff shall have any financial interest in the coffee industry, the coffee trade or the transportation of coffee.

- (5) In the performance of their duties, the Executive Director and the staff shall not seek or receive instructions from any Member or from any other authority external to the Organization. They shall refrain from any action which might reflect on their position as international officials responsible only to the Organization. Each Member undertakes to respect the exclusively international character of the responsibilities of the Executive Director and the staff and not to seek to influence them in the discharge of their responsibilities.

## CHAPTER VIII - FINANCE AND ADMINISTRATION

### ARTICLE 18

#### Finance and Administration Committee

A Committee on Finance and Administration shall be established. The Council shall determine its composition and mandate. This Committee shall be responsible for supervising the preparation of the Administrative Budget to be presented to the Council for approval, and carrying out any other tasks which the Council assigns to it which shall include monitoring income and expenditure and matters related to the administration of the Organization. The Finance and Administration Committee shall report on its proceedings to the Council.

### ARTICLE 19

#### Finance

- (1) The expenses of delegations to the Council and representatives on any of the committees of the Council shall be met by their respective Governments.



- (2) この協定の運用に要するその他の費用は、加盟国の年次分担金（その額は、次条に定めるところにより決定される。）並びに加盟国への特定の役務並びに第三十二条及び第二十四条の規定により集積される情報及び研究成果の販売による収入をもって支弁する。

- (3) 機関の会計年度は、コーヒー年度と同一とする。

## 第二十条 運営予算の決定及び分担金の額の決定

- (1) 理事会は、各会計年度の下半期において、次の会計年度の機関の運営予算を承認し、当該運営予算に係る各加盟国の分担金の額を決定する。運営予算案は、第十八条の規定に基づく財政及び運営に関する委員会による監督の下で事務局長が作成する。

- (2) 各会計年度の運営予算に係る各加盟国の分担金の額は、当該各会計年度の運営予算の承認される時点における全ての加盟国の票数の合計に対する当該各加盟国の票数の割合に比例する額とする。ただし、分担金の額が決定されている会計年度の当初に加盟国の間の票の配分が第十二条(6)の規定により変更される場合には、当該分担金の額は、当該会計年度につき、その変更に応じて調整される。分担金の額の決定に当たっては、各加盟国の票数は、いずれかの加盟国の投票権の停止又はこれによって生ずる票の再配分を考慮することなく算定する。

- (3) 第四十二条に規定するこの協定の効力発生の後に機関に加盟する加盟国の最初の分担金の額は、当該加盟国が有することとなる票数及びその加盟時における会計年度の残余の期間を基礎として、理事会が決定する。この場合において、当該会計年度の他の加盟国の分担金の額は、変更しない。

## 第二十一条 分担金の支払

- (1) 各会計年度の運営予算に係る分担金は、自由に交換する、とのできる通貨で支払われるものとし、その支払の義務は、当該会計年度の初日に生ずる。

- (2) The other expenses necessary for the administration of this Agreement shall be met by annual contributions from Members assessed in accordance with the provisions of Article 20, together with revenues from sales of specific services to Members and the sale of information and studies generated under the provisions of Articles 32 and 34.

- (3) The financial year of the Organization shall be the same as the coffee year.

## ARTICLE 20

### Determination of the Administrative Budget and assessment of contributions

- (1) During the second half of each financial year, the Council shall approve the Administrative Budget of the Organization for the following financial year and shall assess the contribution of each Member to that Budget. A draft Administrative Budget shall be prepared by the Executive Director under the supervision of the Finance and Administration Committee in accordance with the provisions of Article 18.

- (2) The contribution of each Member to the Administrative Budget for each financial year shall be in the proportion which the number of its votes at the time the Administrative Budget for that financial year is approved bears to the total votes of all the Members. However, if there is any change in the distribution of votes among Members in accordance with the provisions of paragraph (6) of Article 12 at the beginning of the financial year for which contributions are assessed, such contributions shall be correspondingly adjusted for that year. In determining contributions, the votes of each Member shall be calculated without regard to the suspension of the voting rights of any Member or any redistribution of votes resulting therefrom.

- (3) The initial contribution of any Member joining the Organization after the entry into force of this Agreement as provided for in Article 42 shall be assessed by the Council on the basis of the number of votes to be held by it and the period remaining in the current financial year, but the assessments made upon other Members for the current financial year shall not be altered.

## ARTICLE 21

### Payment of contributions

- (1) Contributions to the Administrative Budget for each financial year shall be payable in freely convertible currency and shall become due on the first day of that financial year.

- (2) いずれかの加盟国が運営予算に係る分担金の支払の義務の生ずる日から六箇月以内に当該分担金の全額を支払わない場合には、投票権及び専門分野に関する委員会の会合に参加する権利は、当該分担金の全額が支払われる時まで停止される。ただし、当該加盟国は、理事会が別段の決定を行わない限り、この協定に基づくその他の権利を奪われることはなく、また、この協定に基づく義務を免除されることはない。
- (3) 加盟国は、(2)の規定により投票権を停止された場合においても、引き続き、分担金を支払う責任を負う。

## 第二十二条 責任

- (1) 機関（第六条(3)に定めるところによりその機能を営む。）は、この協定の範囲外のいかなる義務を負う権限も有しない。また、加盟国が機関に対しこのような権限を与えているものとみなしてはならない。特に、機関は、資金を借り入れる能力を有しない。機関は、契約を締結する権限を行使するに当たり、契約を締結する他方の当事者がこの条の規定を知ることができるように、これらの規定を契約書に明記する。もともと、これらの規定が契約書に明記されない場合であっても、当該契約は、無効とならず、また、機関の権限を超えるものとはならない。
- (2) 加盟国の責任は、この協定において明示的に定める分担金についての義務の範囲内に限定される。機関と取引を行う第三者は、加盟国の責任に関するこの協定の規定を知っているものとみなされる。

## 第二十三条 会計の検査及び公表

各会計年度の終了の後でできる限り速やかに、遅くとも六箇月以内に、当該会計年度の機関の資産、債務、収入及び支出の計算書（独立の専門家による会計検査を了したもの）を作成する。この計算書は、理事会の承認を得るため、その後開催される最初の理事会に提出する。

## 第九章 消費振興及び市場動向

- (2) If any Member fails to pay its full contribution to the Administrative Budget within six months of the date on which the contribution is due, its voting rights and its right to participate in meetings of specialized committees shall be suspended until its contribution has been paid in full. However, unless the Council so decides, such Member shall not be deprived of any of its other rights not relieved of any of its obligations under this Agreement.
- (3) Any Member whose voting rights have been suspended under the provisions of paragraph (2) of this Article shall nevertheless remain responsible for the payment of its contribution.

## ARTICLE 22 Liabilities

- (1) The Organization, functioning as specified in paragraph (3) of Article 6, shall not have power to incur any obligation outside the scope of this Agreement, and shall not be taken to have been authorized by the Members to do so; in particular, it shall not have the capacity to borrow money. In exercising its capacity to contract, the Organization shall incorporate in its contracts the terms of this Article in such a way as to bring them to the notice of the other parties entering into contracts with the Organization, but any failure to incorporate such terms shall not invalidate such a contract or render it *ultra vires*.

- (2) A Member's liability is limited to the extent of its obligations regarding contributions specifically provided for in this Agreement. Third parties dealing with the Organization shall be deemed to have notice of the provisions of this Agreement regarding the liabilities of Members.

## ARTICLE 23 Audit and publication of accounts

As soon as possible and not later than six months after the close of each financial year, an independently audited statement of the Organization's assets, liabilities, income and expenditure during that financial year shall be prepared. This statement shall be presented to the Council for approval at its earliest forthcoming session.

## CHAPTER IX - PROMOTION AND MARKET DEVELOPMENT

## 第二十四条 貿易及び消費に対する障害の除去

- (1) 加盟国は、コーヒー産業の持続的な発展並びに貿易及び消費を妨げるおそれのある現在の障害の除去及び新たな障害の回避が重要であることを認識し、同時に、保健及び環境に関する国家の政策目的を実現するため、国際協定（国際貿易に関連するものを含む。）に基づく約束及び義務と両立する規制を行う権利及び新たな規制を導入する権利を加盟国が有することを認識する。
- (2) 加盟国は、コーヒーの消費の増大を多かれ少なかれ妨げるおそれのある措置、特に、次のものが現に存することを認識する。
  - (a) コーヒーに適用される輸入制度（特に、特惠関税その他の関税、輸入割当て、政府の独占機関及び公的買付機関の業務並びに他の行政規則及び商慣行）
  - (b) 直接又は間接の補助金に係る輸出制度並びに輸出に関する他の行政規則及び商慣行
  - (c) 消費に影響を及ぼすおそれのある国内の取引条件並びに国内又は地域の立法上及び行政上の措置
- (3) 加盟国は、(1)に定める目的及び(4)の規定を考慮して、コーヒーに対する関税を引き下げるよう又は消費の増大に対する障害の除去のための他の措置をとるよう努力する。
- (4) 加盟国は、相互の利益を考慮して、取引及び消費の増大に対する(2)に掲げる障害を漸進的に低減し、及び可能な限り最後には除去するための方法及び手段又は当該障害の及ぼす影響を実質的に軽減するための方法及び手段を追求することを約束する。
- (5) 加盟国は、(4)に定める約束を考慮して、この条の規定を実施するためにとったあらゆる措置を毎年理事会に通報する。
- (6) 事務局長は、理事会による検討のため、消費に対する障害に関する調査を定期的に作成する。
- (7) 理事会は、この条の目的の達成を促進するため、加盟国に対して勧告を行うことができるものとし、加盟国は、その勧告を実施するためにとった措置をできる限り速やかに理事会に報告する。

ARTICLE 24  
Removal of obstacles to trade and consumption

- (1) Members recognize the importance of the sustainable development of the coffee sector and of the removal of current obstacles and avoidance of new obstacles which may hinder trade and consumption, while recognizing at the same time the right of Members to regulate, and to introduce new regulations, in order to meet national health and environmental policy objectives, consistent with their commitments and obligations under international agreements, including those related to international trade.
- (2) Members recognize that there are at present in effect measures which may to a greater or lesser extent hinder the increase in consumption of coffee, in particular:
  - (a) import arrangements applicable to coffee, including preferential and other tariffs, quotas, operations of government monopolies and official purchasing agencies, and other administrative rules and commercial practices;
  - (b) export arrangements as regards direct or indirect subsidies and other administrative rules and commercial practices; and
  - (c) internal trade conditions and domestic and regional legal and administrative provisions which may affect consumption.
- (3) Having regard to the objectives stated above and to the provisions of paragraph (4) of this Article, Members shall endeavour to pursue tariff reductions on coffee or to take other action to remove obstacles to increased consumption.
- (4) Taking into account their mutual interest, Members undertake to seek ways and means by which the obstacles to increased trade and consumption referred to in paragraph (2) of this Article may be progressively reduced and eventually, wherever possible, eliminated, or by which the effects of such obstacles may be substantially diminished.
- (5) Taking into account any commitments undertaken under the provisions of paragraph (4) of this Article, Members shall inform the Council annually of all measures adopted with a view to implementing the provisions of this Article.
- (6) The Executive Director shall prepare periodically a survey of the obstacles to consumption to be reviewed by the Council.
- (7) The Council may, in order to further the purposes of this Article, make recommendations to Members, which shall report as soon as possible to the Council on the measures adopted with a view to implementing such recommendations.

消費振興  
及び市場  
動向

## 第二十五条 消費振興及び市場動向

- (1) 加盟国は、コーヒーの消費を促進し、製品の品質を向上させ、及びコーヒーの市場を発展させるための努力（加盟輸出国における努力を含む。）が加盟輸出国及び加盟輸入国の双方にもたらし利益を認識する。
- (2) 消費振興及び市場動向に関する活動は、コーヒーの生産及び消費に関連する知識普及活動、研究、能力の開発及び調査を含むことができる。
- (3) 理事会の年次活動計画又は第二十八条に規定する事業計画に係る機関の活動は、(2)に規定する活動を含むことができる。当該活動については、加盟国、非加盟国、他の組織及び民間部門からの任意提出をもってその費用を支弁することができる。
- (4) 消費振興及び市場動向に関する委員会を設置する。理事会は、同委員会の構成及び権限を決定する。

## 第二十六条 加工コーヒーに関する措置

加盟国は、開発途上国が特に工業化及び製品の輸出（コーヒーの加工及び第一一条(1)(d)から(g)までに定義する加工コーヒーの輸出を含む。）によつて自国の経済基盤を拡大することを必要としていることを認識する。この関連において、加盟国は、他の加盟国のコーヒー産業を崩壊させるおそれのある措置をとることを避けるべきである。

## 第二十七条 混合品及び代用品

- (1) 加盟国は、コーヒーとして商業的に再販売するため他の産物を、コーヒーに混合し、又はコーヒーとともに加工し、若しくは使用することを要求するいかなる規則も維持してはならない。加盟国は、基本的原料として含有されるコーヒーの生コーヒー相当重量が全重量の九十五パーセント未満であるような製品をコーヒーの名称によつて販売し、及び宣伝することを禁止するよう努力する。
- (2) 事務局長は、この条の規定の遵守状況に関する定期報告を理事会に提出する。

ARTICLE 25  
Promotion and market development

- (1) Members recognize the benefits, both to exporting and importing Members, from efforts to promote consumption, improve the quality of the product, and develop markets for coffee, including in exporting Members.
- (2) Promotion and market development activities may include information campaigns, research, capacity-building and studies related to coffee production and consumption.
- (3) Such activities may be included in the Council's annual work programme or among the project activities of the Organization referred to in Article 28 and may be financed by voluntary contributions from Members, non-members, other organizations and the private sector.
- (4) A Committee on Promotion and Market Development shall be established. The Council shall determine its composition and mandate.

ARTICLE 26  
Measures related to processed coffee

Members recognize the need of developing countries to broaden the base of their economies through, *inter alia*, industrialization and the export of manufactured products, including the processing of coffee and the export of processed coffee, as referred to in sub-paragraphs (d), (e), (f) and (g) of paragraph (1) of Article 2. In this connection, Members should avoid the adoption of governmental measures which could cause disruption to the coffee sector of other Members.

ARTICLE 27  
Mixtures and substitutes

- (1) Members shall not maintain any regulations requiring the mixing, processing or using of other products with coffee for commercial resale as coffee. Members shall endeavour to prohibit the sale and advertisement of products under the name of coffee if such products contain less than the equivalent of 95% green coffee as the basic raw material.
- (2) The Executive Director shall submit to the Council a periodic report on compliance

第十章 事業計画に係る機関の活動

第二十八条 事業計画の作成及び事業計画のための資金調達

- (1) 加盟国及び事務局長は、この協定の目的の達成に寄与し、及び第九条の規定により理事会が承認する戦略的な行動計画において特定される活動の優先分野の一又は二以上に寄与する事業計画に関する提案を提出することができる。
- (2) 理事会は、事業計画の提出、審査、承認、優先順位の決定及び資金調達のため並びに当該事業計画の実施、監視及び評価並びに結果の広範な周知のための手続及び仕組みを定める。
- (3) 事務局長は、理事会の各会合において、理事会が承認する全ての事業計画（資金調達を含む）事業計画実施中の事業計画及び理事会の前回の会合後に完了した事業計画を含む。）の状況に関する報告を行う。
- (4) 事業計画に関する委員会を設置する。理事会は、同委員会の構成及び権限を決定する。

第十一章 コーヒーに関する民間部門

第二十九条 民間部門諮問委員会

- (1) 民間部門諮問委員会は、諮問機関として、理事会が諮問する事項について勧告することができる。また、この協定に関する事項について理事会に検討するよう要請することができる。
- (2) 民間部門諮問委員会は、輸出国の民間部門の代表八人及び輸入国の民間部門の代表八人で構成する。
- (3) 民間部門諮問委員会の構成員は、二（二）年度ごとに理事会が指定する団体の代表とし、再任を妨げられない。団体を指定するに当たっては、理事会は、次のとおり行うよう努める。

with the provisions of this Article.

CHAPTER X - PROJECT ACTIVITIES OF THE ORGANIZATION

ARTICLE 28

Development and funding of projects

- (1) Members and the Executive Director may submit project proposals which contribute to the achievement of the objectives of this Agreement and one or more of the priority areas for work identified in the strategic action plan approved by the Council pursuant to Article 9.
- (2) The Council shall establish procedures and mechanisms for submitting, appraising, approving, prioritizing and funding projects, as well as for their implementation, monitoring and evaluation, and wide dissemination of results.
- (3) At each session of the Council the Executive Director shall report on the status of all projects approved by the Council, including those awaiting financing, under implementation, or completed since the previous Council session.
- (4) A Committee on Projects shall be established. The Council shall determine its composition and mandate.

CHAPTER XI - THE PRIVATE COFFEE SECTOR

ARTICLE 29

The Private Sector Consultative Board

- (1) The Private Sector Consultative Board (hereinafter referred to as the PSCB) shall be a consultative body which may make recommendations on any consultations made by the Council and may invite the Council to give consideration to matters related to this Agreement.
- (2) The PSCB shall consist of eight representatives of the private sector in exporting countries and eight representatives of the private sector in importing countries.
- (3) The PSCB members shall be representatives of associations or bodies designated by the Council every two coffee years, and may be re-appointed. The Council in so doing shall endeavour to designate:



- (a) 輸出国又は輸出地域におけるコーヒーに関する民間団体であつて、四のコーヒー群のそれぞれを代表するものの中から二団体ずつを指定する。それらの二団体は、栽培者及び輸出者をそれぞれ代表するものであることが望ましい。また、理事会は、それぞれの団体の代表につき一人又は二人以上の代表代理を指名する。
- (b) 輸入国（加盟国であるか非加盟国であるかを問わない。）におけるコーヒーに関する八の民間団体を指定する。それらの八団体には、輸入者及び焙煎者をそれぞれ代表するものが含まれることが望ましい。また、理事会は、それぞれの団体の代表につき一人又は二人以上の代表代理を指名する。
- (4) 民間部門諮問委員会の構成員は、それぞれ一人又は二人以上の顧問を指名することができる。
- (5) 民間部門諮問委員会に、議長一人及び副議長一人を置く。議長及び副議長は、同委員会の構成員のうちから選出されるものとし、その任期は、一年とする。議長及び副議長は、再選を妨げられない。議長及び副議長は、機関から報酬を受けない。議長は、理事会の会合にオブザーバーとして参加するよう招請される。
- (6) 民間部門諮問委員会は、通常、理事会の通常会合の期間中に機関の所在地において会合する。加盟国が理事会に対し自国の領域において会合するよう招請し、理事会がこれを受け入れる場合には、同委員会も、当該領域において会合する。この場合において、同委員会が機関の所在地において会合する場合に要する費用を超える追加の費用であつて機関が支払うべきものについては、同委員会を主催する国又は民間団体が負担する。
- (7) 民間部門諮問委員会は、理事会の承認を得ることを条件として特別会合を開催することができる。
- (8) 民間部門諮問委員会は、定期報告を理事会に提出する。
- (9) 民間部門諮問委員会は、この協定に適合する手続規則を定める。

### 第三十条 世界コーヒー会議

- (1) 理事会は、加盟輸出国、加盟輸入国、民間部門の代表その他関心を有する参加者（非加盟国からの参加者を含む。）で構成する世界コーヒー会議（以下「会議」という。）を適当な間隔で開催するための措置をとる。理事会は、会議の議長と調整して、会議がこの協定の目的の達成に向けて貢献するべきを確保する。

- (a) two private sector coffee associations or bodies from exporting countries or regions representing each of the four groups of coffee, preferably representing both growers and exporters, together with one or more alternates for each representative; and
- (b) eight private sector coffee associations or bodies from importing countries, whether Members or non-members, preferably representing both importers and roasters, together with one or more alternates for each representative.
- (4) Each member of the PSCB may designate one or more advisers.
- (5) The PSCB shall have a Chairman and a Vice-Chairman elected from among its members, for a period of one year. These officers may be re-elected. The Chairman and the Vice-Chairman shall not be paid by the Organization. The Chairman shall be invited to participate in meetings of the Council as an observer.

- (6) The PSCB shall normally meet at the seat of the Organization, during regular sessions of the Council. In case of acceptance by the Council of an invitation by a Member to hold a meeting in its territory, the PSCB shall also meet in that territory, in which case the additional costs to the Organization involved above those incurred when the meeting is held at the seat of the Organization shall be borne by the country or private sector organization hosting the meeting.

- (7) The PSCB may hold special meetings subject to approval by the Council.
- (8) The PSCB shall submit regular reports to the Council.
- (9) The PSCB shall establish its own rules of procedure, consistent with the provisions of this Agreement.

### ARTICLE 30

#### The World Coffee Conference

- (1) The Council shall make arrangements to hold, at appropriate intervals, a World Coffee Conference (hereinafter referred to as the Conference), which shall be composed of exporting and importing Members, private sector representatives, and other interested participants, including participants from non-member countries. The Council, in coordination with the Chairman of the Conference, shall ensure that the Conference

(2) 会議に議長一人を置く。議長は、機関から報酬を受けない。議長は、理事会により適当な期間を任期として任命されるものとし、理事会の会合にオブザーバーとして参加するよう招請される。

(3) 理事会は、民間部門諮問委員会と協議の上、会議の形式、標題、対象事項及び開催時期を決定する。会議は、通常、理事会の会合の期間中に機関の所在地において開催する。加盟国が理事会に対し自国の領域において会合するよう招請し、理事会がこれを受け入れることを決定する場合には、会議も、当該領域において開催することができる。この場合において、機関の所在地において会議を開催する場合に要する費用を超える追加の費用であつて機関が支払うべきものについては、会議を主催する国が負担する。

(4) 理事会が別段の決定を行わない限り、会議の開催に係る費用については、そのために集められた資金をもって支弁する。

(5) 会議の議長は、会議における結論を理事会に報告する。

### 第三十一条 コーヒー産業における金融に関する協議のフォーラム

(1) 理事会は、コーヒー生産地域における中小規模の生産者及び地域社会のニーズに特に重点を置いてコーヒー産業における金融及びリスク管理に関連する課題に関する協議を促進するため、コーヒー産業における金融に関する協議のフォーラム（以下「フォーラム」という。）を適当な間隔で、他の関連機関と協力して開催する。

(2) フォーラムには、加盟国、政府間機関、金融機関、民間部門、非政府機関、利害関係を有する非加盟国及び関連の専門知識を有するその他のものの代表を含める。理事会が別段の決定を行わない限り、フォーラムの開催に係る費用については、そのために集められた資金をもって支弁する。

(3) 理事会は、第三十四条の規定により設けられた仕組みを適宜用いて、フォーラムの運営、議長の指名及び結果の広範な周知のための手続規則を定める。議長は、フォーラムの結果を理事会に報告する。

contributes to furthering the objectives of this Agreement.

(2) The Conference shall have a Chairman who shall not be paid by the Organization. The Chairman shall be appointed by the Council for an appropriate period, and shall be invited to participate in meetings of the Council as an observer.

(3) The Council shall decide on the form, title, subject matter and timing of the Conference, in consultation with the Private Sector Consultative Board. The Conference shall be held normally at the seat of the Organization, during a session of the Council. If the Council decides to accept an invitation by a Member to hold a session in its territory, the Conference may also be held in that territory, in which case the additional costs to the Organization involved above those incurred when the session is held at the seat of the Organization shall be borne by the country hosting the session.

(4) Unless the Council decides otherwise, the Conference shall be self-financing.

(5) The Chairman shall report to the Council on the conclusions of the Conference.

### ARTICLE 31

#### The Consultative Forum on Coffee Sector Finance

(1) The Council shall convene, at appropriate intervals and in cooperation with other relevant organizations, a Consultative Forum on Coffee Sector Finance (hereinafter referred to as the Forum) to facilitate consultations on topics related to finance and risk management in the coffee sector, with a particular emphasis on the needs of small- and medium-scale producers and local communities in coffee producing areas.

(2) The Forum shall include representatives of Members, intergovernmental organizations, financial institutions, the private sector, non-governmental organizations, interested non-member countries and others with relevant expertise. Unless the Council decides otherwise, the Forum shall be self-financing.

(3) The Council shall establish rules of procedure for the functioning of the Forum, the designation of the Chairman and the wide dissemination of its results, using where appropriate mechanisms established in accordance with the provisions of Article 34. The Chairman shall report to the Council on the results of the Forum.

- (1) 機関は、次の情報の収集、交換及び公表のためのセンターとして活動する。
- (a) 世界におけるコーヒーの生産、価格、輸出、輸入、再輸出、流通及び消費に関する統計上の情報（市場の種々の区分に属するコーヒー及びコーヒーを含有する製品の生産、消費、貿易及び価格に関する情報を含む。）
- (b) 適当と認める場合には、コーヒーの栽培、加工及び利用に関する技術的な情報
- (2) 理事会は、その運営のために必要と認める情報（コーヒーの生産、生産の傾向、輸出、輸入、再輸出、流通、消費、在庫、価格及び課税に関する定期的な統計に係る報告を含む。）を提供するよう加盟国に要求することができる。ただし、コーヒーを生産し、加工し、又は販売する特定の個人又は会社の活動内容を示唆するような情報を公表してはならない。加盟国は、可能な範囲内で、要求された情報をできる限り詳細、適時及び正確に提供する。
- (3) 理事会は、指標価格制度を定め、実際の市場の状況を反映した日ごとの複合指標価格を公表する。
- (4) 加盟国が機関の適正な運営のために理事会の要求した統計上の情報その他の情報を妥当な期間内に提供しないか又は提供することが困難な場合には、理事会は、当該加盟国に対し、不履行の理由の説明を要求することができる。加盟国は、理事会に対し、当該情報の提供が困難であることを通報し、技術援助を要請することができる。
- (5) 理事会は、情報の提供について加盟国に対する技術援助が必要であると認めるとき、又は加盟国が(2)の規定に基づいて要求された統計上の情報を連続した二年の間提供しなかった場合において、理事会の援助を求めなかったとき、若しくは不履行の理由を説明しなかったときは、これらの加盟国が要求された情報を提供することとなるよう主導することができる。

ARTICLE 32  
Statistical information

- (1) The Organization shall act as a centre for the collection, exchange and publication of:
- (a) statistical information on world production, prices, exports, imports and re-exports, distribution and consumption of coffee, including information on production, consumption, trade and prices for coffees in different market categories and products containing coffee; and
- (b) in so far as is considered appropriate, technical information on the cultivation, processing and utilization of coffee.
- (2) The Council may require Members to furnish such information as it considers necessary for its operations, including regular statistical reports on coffee production, production trends, exports, imports and re-exports, distribution, consumption, stocks, prices and taxation, but no information shall be published which might serve to identify the operations of persons or companies producing, processing or marketing coffee. Members, in so far as is possible, shall furnish information requested in as detailed, timely and accurate a manner as is practicable.
- (3) The Council shall establish a system of indicator prices and shall provide for the publication of a daily composite indicator price which should reflect actual market conditions.
- (4) If a Member fails to supply or finds difficulty in supplying within a reasonable time statistical and other information required by the Council for the proper functioning of the Organization, the Council may require the Member concerned to explain the reasons for non-compliance. The Member may also inform the Council of its difficulty and request technical assistance.
- (5) If it is found that technical assistance is needed in the matter, or if a Member has not furnished, for two consecutive years, the statistical information required under paragraph (2) of this Article and has not sought the assistance of the Council or has not explained the reasons for non-compliance, the Council may take initiatives likely to lead such a Member to furnish the required information.

ARTICLE 33  
Certificates of Origin



(1) 機関は、コーヒーの国際貿易に関する統計の収集を促進するため及び各加盟輸出国により輸出されたコーヒーの量を把握するために、原産地証明書制度を定める。当該制度は、理事会が承認する規則に従って運用される。

(2) 加盟輸出国によるコーヒーの輸出には、有効な原産地証明書を必要とする。原産地証明書は、理事会の定める規則に従い、加盟国が選定し、及び機関が承認した資格のある団体により発行される。

(3) 加盟輸出国は、(2)に規定する業務を行わせるために選定した政府機関又は非政府団体の名称を機関に通知する。機関は、理事会が承認する規則に従い、かつ、明示的に非政府団体を承認する。

(4) 加盟輸出国は、例外的であり、かつ、正当な理由がある場合には、原産地証明書において提供されるコーヒーの輸出に関する情報を原産地証明書に代わるものを用いて機関に提供することを認めるよう理事会に要請することができる。

#### 第三十四条 研究、調査及び報告

(1) 機関は、加盟国を援助するため、コーヒー産業に関連する分野に関する研究及び調査の企画立案並びに技術的な報告書その他の文書の作成を促進する。

(2) (1)に規定する研究及び調査並びに文書には、コーヒーの生産及び流通の経済的条件、コーヒーのバリューチェーンの分析、金融上のリスクその他のリスクを管理する取組方法、政府の施策がコーヒーの生産及び消費に及ぼす影響、コーヒー産業の持続可能性に関する分野、コーヒーと健康との間の関係並びに伝統的な用途及び可能な新しい用途におけるコーヒー市場の拡大の可能性に関するものを含むことができる。

(3) 収集され、編集され、分析され、及び周知される情報には、技術的に可能な場合には、さらに、次の事項を含むことができる。

- (a) 地理的に異なる地域、品質に関する製品の状態等の状況によるコーヒーの量及び価格
- (b) 生産及び消費における市場の構造、隙間市場及び新たな傾向に関する情報

(1) In order to facilitate the collection of statistics on the international coffee trade and to ascertain the quantities of coffee which have been exported by each exporting Member, the Organization shall establish a system of Certificates of Origin, governed by rules approved by the Council.

(2) Every export of coffee by an exporting Member shall be covered by a valid Certificate of Origin. Certificates of Origin shall be issued, in accordance with the rules established by the Council, by a qualified agency chosen by the Member and approved by the Organization.

(3) Each exporting Member shall notify the Organization of the government or non-governmental agency which is to perform the functions specified in paragraph (2) of this Article. The Organization shall specifically approve a non-governmental agency in accordance with the rules approved by the Council.

(4) An exporting Member, on an exceptional basis and with proper justification, may submit, for approval by the Council, a request to allow data conveyed in Certificates of Origin concerning its exports of coffee to be transmitted to the Organization using an alternative method.

#### ARTICLE 34

#### Studies, surveys and reports

(1) In order to assist Members, the Organization shall promote the preparation of studies, surveys, technical reports and other documents concerning relevant aspects of the coffee sector.

(2) This may include work on the economics of coffee production and distribution, analysis of the coffee value chain, approaches to managing financial and other risks, the impact of governmental measures on the production and consumption of coffee, sustainability aspects of the coffee sector, links between coffee and health and the opportunities for expansion of coffee markets for traditional and possible new uses.

(3) Information collected, compiled, analysed and disseminated may also include, where technically feasible:

- (a) quantities and prices of coffees relating to factors such as different geographic areas and quality-related conditions of production; and
- (b) information on market structures, niche markets and emerging trends in production and consumption.

一般規定  
新たな協定の準備

- (4) 理事会は、(1)の規定を実施するため、研究、調査及び報告の年次事業計画（必要な資金の額の見積りを含む。）を採択する。これらの活動については、運営予算内の項目又は予算外の資金源のいずれかによりその費用を支弁する。
- (5) 機関は、小規模なコーヒーの生産者の財務状況の改善（信用及びリスクの管理を含む。）を援助するため、当該生産者による情報の入手を促進することにより特に重点を置くものとする。

第十三章 一般規定

第三十五条 新たな協定の準備

- (1) 理事会は、新たな国際コーヒー協定について交渉することの可能性を検討することができる。
- (2) (1)の規定を実施するに当たり、理事会は、第一条に定めるこの協定の目的の達成に関する機関による進捗状況を検討する。

第三十六条 持続可能なコーヒー産業

加盟国は、千九百九十二年にリオデジャネイロで開催された国際連合環境開発会議により採択されたアジェンダ二十一及び二千二年にヨハネスブルクで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議において採択されたアジェンダ二十一に含まれる持続可能な開発に関する原則及び目的に留意して、コーヒー資源及びその加工の持続可能な管理に妥当な考慮を払う。

第三十七条 生活水準及び労働条件

加盟国は、国際的に認められた原則及び適用可能な基準に留意しつつ、コーヒー産業に従事する人々の生活水準及び労働条件を自国の発展の段階に応じて向上させることに考慮を払う。さらに、加盟国は、労働基準を貿易に関する保護主義的な措置をとるための理由として用いないことについて合意する。

- (4) In order to carry out the provisions of paragraph (1) of this Article, the Council shall adopt an annual work programme of studies, surveys and reports, with estimated resource requirements. These activities shall be financed either from provisions within the Administrative Budget or from extrabudgetary sources.

- (5) The Organization shall place particular emphasis on facilitating access to information by small coffee producers to assist them in improving their financial performance, including managing credit and risk.

CHAPTER XIII - GENERAL PROVISIONS

ARTICLE 35

Preparations for a new Agreement

- (1) The Council may examine the possibility of negotiating a new International Coffee Agreement.
- (2) In order to carry out this provision, the Council shall examine the progress made by the Organization in achieving the objectives of this Agreement as specified in Article 1.

ARTICLE 36

Sustainable coffee sector

Members shall give due consideration to the sustainable management of coffee resources and processing, bearing in mind the principles and objectives on sustainable development contained in Agenda 21 adopted by the United Nations Conference on Environment and Development held in Rio de Janeiro in 1992 and those adopted at the World Summit on Sustainable Development held in Johannesburg in 2002.

ARTICLE 37

Standard of living and working conditions

Members shall give consideration to improving the standard of living and working conditions of populations engaged in the coffee sector, consistent with their stage of development, bearing in mind internationally recognized principles and applicable standards on these matters. Furthermore, Members agree that labour standards shall not be used for protectionist trade purposes.

生活水準  
及び労働  
条件

持続可能  
なコーヒ  
ー産業

第十四章 協議、紛争及び苦情

第三十八条 協議

加盟国は、この協定に関する全ての問題について他の加盟国が行うことのある申立てに関する協議について好意的な考慮を払い、かつ、当該協議のための十分な機会を与える。事務局長は、当該協議の間に、いずれか一方の当事国の要請に基づき、かつ、他方の当事国の同意を得て、調停のための独立の委員会を設置する。委員会の費用は、機関の負担としない。事務局長が委員会を設置することについてはいずれかの当事国が同意しない場合又は協議により解決が得られない場合には、協議に係る事案は、次条に定めるところにより理事会に付託することができる。協議により解決が得られた場合には、その旨を事務局長に報告するものと し、事務局長は、全ての加盟国にその報告を送付する。

第三十九条 紛争及び苦情

(1) この協定の解釈又は適用に関する紛争であつて交渉によつて解決されないものは、当該紛争の当事国であるいずれかの加盟国の要請に基づき、決定のため理事会に付託される。

(2) 理事会は、紛争及び苦情の解決のための手続を定める。

第十五章 最終規定

第四十条 署名、批准、受諾又は承認

(1) この協定は、別段の定めがある場合を除くほか、二千八年二月一日から同年八月三十一日まで、寄託者の本部において、二千一年の国際コーヒー協定の締約国政府及びこの協定が採択された理事会の会合に招請された政府による署名のために開放しておく。

(2) この協定は、署名政府により、それぞれの国内法上の手続に従つて批准され、受諾され、又は承認されなければならない。

CHAPTER XIV – CONSULTATIONS, DISPUTES AND COMPLAINTS

ARTICLE 38  
Consultations

Each Member shall accord sympathetic consideration to, and shall afford adequate opportunity for, consultation regarding such representations as may be made by another Member with respect to any matter relating to this Agreement. In the course of such consultation, on request by either party and with the consent of the other, the Executive Director shall establish an independent panel which shall use its good offices with a view to conciliating the parties. The costs of the panel shall not be chargeable to the Organization. If a party does not agree to the establishment of a panel by the Executive Director, or if the consultation does not lead to a solution, the matter may be referred to the Council in accordance with the provisions of Article 39. If the consultation does lead to a solution, it shall be reported to the Executive Director who shall distribute the report to all Members.

ARTICLE 39  
Disputes and complaints

(1) Any dispute concerning the interpretation or application of this Agreement which is not settled by negotiation shall, at the request of any Member party to the dispute, be referred to the Council for decision.

(2) The Council shall establish a disputes and complaints settlement procedure.

CHAPTER XV – FINAL PROVISIONS

ARTICLE 40  
Signature and ratification, acceptance or approval

(1) Except as otherwise provided, this Agreement shall be open for signature at the Depositary headquarters from 1 February 2008 until and including 31 August 2008 by Contracting Parties to the International Coffee Agreement 2001 and Governments invited to the session of the Council at which this Agreement was adopted.

(2) This Agreement shall be subject to ratification, acceptance or approval by the signatory Governments in accordance with their respective legal procedures.

- (3) 批准書、受諾書又は承認書は、第四十二条に別段の定めがある場合を除くほか、二千八年九月三十日までに、寄託者に寄託する。もっとも、理事会は、同日までに批准書、受諾書又は承認書を寄託することができない署名政府のために、寄託の期限の延期を認めることを決定することができる。理事会は、その決定を寄託者に送付する。

- (4) 欧州共同体は、署名及び批准、受諾若しくは承認又は暫定的適用の通告に際し、この協定によって規律される事項に関して排他的権限を有することを確認する旨の宣言を寄託者に寄託する。欧州共同体の構成国は、この協定の締約国政府となる資格を有しない。

#### 第四十一条 暫定的適用

この協定を批准し、受諾し、又は承認する意思を有する署名政府は、その国内法上の手続に従ってこの協定を暫定的に適用する旨をいつでも寄託者に通告することができる。

## 効力発生

#### 第四十二条 効力発生

- (1) この協定は、二千七年九月二十八日現在の票の配分において（ただし、第二十一条の規定の基づく権利の停止は、考慮しないこととする。）、加盟輸出国の総票数の三分の二以上を有する署名政府及び加盟輸入国の総票数の三分の二以上を有する署名政府が、批准書、受諾書又は承認書を寄託した時に効力を生ずる。また、この協定は、(2)の規定により暫定的に効力を生じている場合には、批准書、受諾書又は承認書の寄託により前段に定める割合についての要件が満たされる時にいつでも確定的に効力を生ずる。

- (2) この協定が二千八年九月二十五日までに確定的に効力を生じなかった場合において、加盟輸出国の総票数の三分の二以上を有する署名政府及び加盟輸入国の総票数の三分の二以上を有する署名政府が、批准書、受諾書若しくは承認書を寄託し、又は前条の規定に基づいて寄託者に通告したときは、二千八年九月二十五日又はその後の十二箇月以内のいずれかの日に暫定的に効力を生ずる。

- (3) この協定が暫定的に効力を生じたが二千九年九月二十五日までに確定的に効力を生じなかった場合に

- (3) Except as provided for in Article 42, instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Depositary not later than 30 September 2008. However, the Council may decide to grant extensions of time to signatory Governments which are unable to deposit their instruments by that date. Such decisions shall be transmitted by the Council to the Depositary.

- (4) Upon signature and ratification, acceptance or approval, or notification of provisional application, the European Community shall deposit a declaration with the Depositary confirming its exclusive competence over matters governed by this Agreement. The member States of the European Community shall not be eligible to become Contracting Parties to the Agreement.

#### ARTICLE 41

##### Provisional application

A signatory Government which intends to ratify, accept or approve this Agreement may, at any time, notify the Depositary that it will apply this Agreement provisionally in accordance with its legal procedures.

#### ARTICLE 42

##### Entry into force

- (1) This Agreement shall enter into force definitively when signatory Governments holding at least two-thirds of the votes of the exporting Members and signatory Governments holding at least two-thirds of the votes of the importing Members, calculated as at 28 September 2007, without reference to possible suspension under the terms of Article 21, have deposited instruments of ratification, acceptance or approval. Alternatively, it shall enter into force definitively at any time if it is provisionally in force in accordance with the provisions of paragraph (2) of this Article and these percentage requirements are satisfied by the deposit of instruments of ratification, acceptance or approval.

- (2) If this Agreement has not entered into force definitively by 25 September 2008, it shall enter into force provisionally on that date, or on any date within twelve months thereafter, if signatory Governments holding votes as described in paragraph (1) of this Article, have deposited instruments of ratification, acceptance or approval, or have notified the Depositary in accordance with the provisions of Article 41.

- (3) If this Agreement has entered into force provisionally but has not entered into force definitively by 25 September 2009, it shall cease to be in force provisionally unless those

は、批准書 受諾書若しくは承認書を寄託した署名政府又は前条の規定に基づいて寄託者に通告した署名政府がこの協定が一定の期間引き続き暫定的に効力を有する旨をこれらの署名政府の間の合意により決定する場合を除くほか、この協定は、暫定的な効力を失う。また、当該これらの署名政府は、当該これらの署名政府の間でこの協定が確定的に効力を生ずる旨を当該これらの署名政府の間の合意により決定することができる。

(4) この協定が(1)又は(2)のいずれの規定によっても二千年九月二十五日までに確定的又は暫定的に効力を生じなかった場合には、自国の国内法令に従って批准書、受諾書又は承認書を寄託した署名政府は、当該署名政府の間でこの協定が確定的に効力を生ずる旨を当該署名政府の間の合意により決定することができる。

#### 第四十三条 加入

(1) この協定に別段の定めがある場合を除くほか、国際連合若しくはその専門機関の加盟国の政府又は第四条(3)に規定する政府間機関は、理事会の定める手続に従ってこの協定に加入することができる。

(2) 加入書は、寄託者に寄託する。加入は、加入書を寄託する時に効力を生ずる。

(3) 第四条(3)に規定する政府間機関は、加入書を寄託する際に、この協定によって規律される事項に関して排他的権限を有することを確認する旨の宣言を寄託する。当該政府間機関の構成国は、この協定の締約国政府となる資格を有しない。

#### 第四十四条 留保

留保は、この協定のいかなる規定についても付する事ができない。

#### 第四十五条 自発的脱退

signatory Governments which have deposited instruments of ratification, acceptance or approval, or have notified the Depositary in accordance with the provisions of Article 41, decide by mutual consent, that it shall continue in force provisionally for a specific period of time. Such signatory Governments may also decide, by mutual consent, that this Agreement shall enter into force definitively among themselves.

(4) If this Agreement has not entered into force definitively or provisionally by 25 September 2009 under the provisions of paragraph (1) or (2) of this Article, those signatory Governments which have deposited instruments of ratification, acceptance or approval, in accordance with their laws and regulations, may, by mutual consent, decide that it shall enter into force definitively among themselves.

#### ARTICLE 43 Accession

(1) Except as otherwise provided for in this Agreement, the Government of any State member of the United Nations or of any of its specialized agencies or any intergovernmental organization described in paragraph (3) of Article 4 may accede to this Agreement in accordance with procedures which shall be established by the Council.

(2) Instruments of accession shall be deposited with the Depositary. The accession shall take effect upon deposit of the instrument.

(3) Upon deposit of an instrument of accession, any intergovernmental organization referred to in paragraph (3) of Article 4 shall deposit a declaration confirming its exclusive competence over matters governed by this Agreement. The member States of such organization shall not be eligible to become Contracting Parties to this Agreement.

#### ARTICLE 44 Reservations

Reservations may not be made with respect to any of the provisions of this Agreement.

#### ARTICLE 45 Voluntary withdrawal



いずれの締約国政府も、寄託者に対して書面による脱退の通告を行うことにより、いつでもこの協定から脱退することができる。脱退は、通告が受領された後九十日で効力を生ずる。

除名

第四十六条 除名

理事会は、加盟国がこの協定に基づく義務に違反していると認定し、かつ、その違反がこの協定の実施を著しく妨げていると決定する場合には、当該加盟国を機関から除名することができる。理事会は、その決定を寄託者に直ちに通告する。当該加盟国は、理事会の決定の日の後九十日で機関の加盟国でなくなり、かつ、この協定の締約国政府でなくなる。

第四十七条 脱退し、又は除名される加盟国に係る会計上の処理

(1) 理事会は、脱退し、又は除名される加盟国について会計上の処理を行う。機関は、脱退し、又は除名される加盟国が既に支払った金額の払戻しを行わないものとし、これらの加盟国は、脱退又は除名が効力を生じた時に機関に対し負っている債務を履行する義務を引き続き負う。ただし、改正を受諾することができないため第四十九条(2)の規定によりこの協定への参加を終止する締約国政府については、理事会は、公平と認める会計上の処理を行うことができる。

(2) この協定への参加を終止した加盟国は、機関の清算によって得られる収益その他の機関の資産の持分に係る権利を有しないものとし、この協定の終了の際に機関に欠損があつても、当該欠損のいずれの部分の支払についても責任を負わない。

第四十八条 有効期間、延長及び終了

(1) この協定は、暫定的又は確定的に効力を生じた後、十年間効力を有する。ただし、(3)の規定に基づいてその有効期間が延長される場合又は(4)の規定に基づいてこの協定が終了する場合は、この限りでない。

(2) 理事会は、この協定の効力発生の五年後にこの協定の見直しを行い、適当な場合には決定を行う。

脱退し、  
又は除名  
される加  
盟国に係  
る会計上  
の処理

有効期間、  
延長及び  
終了

Any Contracting Party may withdraw from this Agreement at any time by giving a written notice of withdrawal to the Depositary. Withdrawal shall become effective 90 days after the notice is received.

ARTICLE 46

Exclusion

If the Council decides that any Member is in breach of its obligations under this Agreement and decides further that such breach significantly impairs the operation of this Agreement, it may exclude such Member from the Organization. The Council shall immediately notify the Depositary of any such decision. Ninety days after the date of the Council's decision, such Member shall cease to be a Member of the Organization and a Party to this Agreement.

ARTICLE 47

Settlement of accounts with withdrawing or excluded Members

(1) The Council shall determine any settlement of accounts with a withdrawing or excluded Member. The Organization shall retain any amounts already paid by a withdrawing or excluded Member and such Member shall remain bound to pay any amounts due from it to the Organization at the time the withdrawal or the exclusion becomes effective; provided, however, that in the case of a Contracting Party which is unable to accept an amendment and consequently ceases to participate in this Agreement under the provisions of paragraph (2) of Article 49, the Council may determine any settlement of accounts which it finds equitable.

(2) A Member which has ceased to participate in this Agreement shall not be entitled to any share of the proceeds of liquidation or the other assets of the Organization; nor shall it be liable for payment of any part of the deficit, if any, of the Organization upon termination of this Agreement.

ARTICLE 48

Duration, extension and termination

(1) This Agreement shall remain in force for a period of ten years after it enters into force provisionally or definitively unless extended under the provisions of paragraph (3) of this Article or terminated under the provisions of paragraph (4) of this Article.

(2) The Council shall review this Agreement five years after its entry into force and shall

(3) 理事会は、この協定の満了の日後についてこの協定の有効期間を一回又は二回以上連続して（ただし、延長期間の合計は、八年を超えないものとする。）延長することを決定することができる。この協定の有効期間の延長を受け入れない加盟国は、延長期間の開始の時までに理事会及び寄託者に対し書面によりその旨を通告するものとし、延長期間の開始の時からこの協定への参加を終止する。

(4) 理事会は、いつでも、この協定を終了させることができる。終了は、理事会の定める日に効力を生ずる。

(5) 理事会は、この協定の終了の後も、機関の清算、会計上の処理及び資産の処分を行う期間において必要な決定を行うために要する限りにおいて存続する。

(6) 理事会は、この協定の有効期間又は終了に關して行われた決定及びこの条の規定に基づき理事会が受領した通告を寄託者に送付する。

#### 第四十九条 改正

(1) 理事会は、この協定の改正を提案することができるものとし、その提案を全ての締約国政府に通報する。改正は、加盟輸出国の総票数の三分の二以上を有する締約国政府及び加盟輸入国の総票数の三分の二以上を有する締約国政府から寄託者が受諾の通告を受領した後百日の日に、機関の全ての加盟国について効力を生ずる。第二段に定める割合は、関連する締約国政府に改正の提案が受諾のため送付された時点におけるこの協定の締約国政府の数に基づいて算定する。理事会は、締約国政府が寄託者に対して改正の受諾を通告する期限について定め、全ての締約国政府及び寄託者に通報する。当該期限までに改正の効力発生のための割合についての要件が満たされなかった場合には、改正は、撤回されたものとみなす。

(2) 理事会が別段の決定を行わない限り、締約国政府は、理事会の定めた期限までに改正を受諾する旨の通告を行わなかった場合には、改正の効力発生の日はこの協定の締約国政府でなくなる。

take decisions as appropriate.

(3) The Council may decide to extend this Agreement beyond its expiry date for one or more successive periods not to exceed eight years in total. Any Member which does not accept any such extension of this Agreement shall so inform the Council and the Depositary in writing before the commencement of the period of extension and shall cease to be a Party to this Agreement from the beginning of the period of extension.

(4) The Council may at any time decide to terminate this Agreement. Termination shall take effect on such date as the Council shall decide.

(5) Notwithstanding the termination of this Agreement, the Council shall remain in being for as long as necessary to take such decisions as are needed during the period of time required for the liquidation of the Organization, settlement of its accounts and disposal of its assets.

(6) Any decision taken with respect to the duration and/or termination of this Agreement and any notification received by the Council pursuant to this Article shall be duly transmitted by the Council to the Depositary.

#### ARTICLE 49 Amendment

(1) The Council may propose an amendment of the Agreement and shall communicate such proposal to all Contracting Parties. The amendment shall enter into force for all Members of the Organization 100 days after the Depositary has received notifications of acceptance from Contracting Parties holding at least two-thirds of the votes of the exporting Members, and from Contracting Parties holding at least two-thirds of the votes of the importing Members. The two-thirds percentage referred to herein shall be calculated based upon the number of Contracting Parties to the Agreement at the time that the proposal of the amendment was circulated to the Contracting Parties concerned for acceptance. The Council shall fix a time within which Contracting Parties shall notify the Depositary of their acceptance of the amendment, which shall be communicated by the Council to all Contracting Parties and the Depositary. If, on expiry of such time limit, the percentage requirements for the entry into effect of the amendment have not been met, the amendment shall be considered withdrawn.

(2) Unless the Council decides otherwise, any Contracting Party which has not notified acceptance of an amendment within the period fixed by the Council shall cease to be a Contracting Party to this Agreement from the date on which such amendment becomes effective.

補足規定  
及び経過  
規定

この協定  
の正文

末文

(3) 理事会は、この条の規定に基づき締約国政府に送付した改正を寄託者に通報する。

第五十条 補足規定及び経過規定

二十一年の国際コーヒー協定に基づいて機関若しくはその内部機関により又はこれらの各において行われた措置は、この協定が効力を生ずる時まで引き続き効力を有する。

第五十一条 この協定の正文

英語、フランス語、ポルトガル語及びスペイン語をひとしく正文とするこの協定の原本は、寄託者に寄託する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けて、その署名に対応して掲げる日付の協定に署名した。

(3) The Council shall notify the Depositary of any amendments distributed to the Contracting Parties under this Article.

ARTICLE 50  
Supplementary and transitional provision

All acts by or on behalf of the Organization or any of its organs under the International Coffee Agreement 2001 shall remain in effect until the entry into force of this Agreement.

ARTICLE 51  
Authentic texts of the Agreement

The texts of this Agreement in the English, French, Portuguese and Spanish languages shall all be equally authentic. The originals shall be deposited with the Depositary.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, having been duly authorized to this effect by their respective Governments, have signed this Agreement on the dates appearing opposite their signatures.



附属書 二千一年の国際コーヒー協定に定める煎りコーヒー、カフェイン抜きコーヒー、液状コー  
ヒー及び可溶性コーヒーの換算係数

ANNEX

CONVERSION FACTORS FOR ROASTED, DECAFFEINATED,  
LIQUID AND SOLUBLE COFFEE  
AS DEFINED IN THE  
INTERNATIONAL COFFEE AGREEMENT 2001

煎りコーヒー

煎りコーヒーの生コーヒー相当重量を得るためには、煎りコーヒーの正味重量を1・一九倍する。

*Roasted coffee*

To find the equivalent of roasted coffee to green coffee, multiply the net weight of roasted coffee by 1.19.

カフェイン抜きコーヒー

カフェイン抜きコーヒーの生コーヒー相当重量を得るためには、生コーヒー、煎りコーヒー又は可溶性  
コーヒーでカフェインを除去したものの正味重量をそれぞれ一倍、1・一九倍又は2・六倍する。

*Decaffeinated coffee*

To find the equivalent of decaffeinated coffee to green coffee, multiply the net weight of the decaffeinated coffee in green, roasted or soluble form by 1.00, 1.19 or 2.6 respectively.

液状コーヒー

液状コーヒーの生コーヒー相当重量を得るためには、液状コーヒーに含まれるコーヒーの固形成分の乾  
燥状態における正味重量を2・六倍する。

*Liquid coffee*

To find the equivalent of liquid coffee to green coffee, multiply the net weight of the dried coffee solids contained in the liquid coffee by 2.6.

可溶性コーヒー

可溶性コーヒーの生コーヒー相当重量を得るためには、可溶性コーヒーの正味重量を2・六倍する。

*Soluble coffee*

To find the equivalent of soluble coffee to green coffee, multiply the net weight of the soluble coffee by 2.6.

## 二〇〇七年国際コーヒー協定

二千七年の国際コーヒー協定の寄託者に係る国際コーヒー理事会（イングランドのロンドンにおける二千八年一月二十五日の第九十九回特別会合）決議第四百三十六号（二千八年一月二十五日の第一回全体会合において承認されたもの）

国際コーヒー理事会は、二千七年九月二十八日の第九十八回会合において、二千七年の国際コーヒー協定（以下「協定」という。）の案文を採択した決議第四百三十一号を承認しており、

ニューヨークにある国際連合条約部は、事務局長に対し、国際連合事務総長が協定の全ての正文の原本の寄託者となる立場にないことを通報しており、

理事会は、事務局長が協定の寄託者の指定のための法的及び財政的な選択肢を検討することに留意しており、

千九百六十九年の条約法に関するウィーン条約第七十六条（条約の寄託者）１は、交渉国が条約の寄託者を指定することができること及び寄託者が国（その数を問わない。）、国際機関又は国際機関の主たる行政官のいずれであるかを問わないことを規定しており、

協定第二条(10)は、理事会が二千八年一月三十一日前のコンセンサス方式による決定により寄託者を指定すること及び当該決定が協定の不可分の一部を成すことを規定しているのべ、

国際コーヒー理事会は、次のとおり決議する。

1 国際コーヒー機関を協定の寄託者に指定する。

2 国際コーヒー機関の首席の管理職員である事務局長に対し、千九百六十九年の条約法に関するウィーン

**International Coffee Council**  
99<sup>th</sup> Session (special)  
25 January 2008  
London, England

**Resolution number 436**  
APPROVED AT THE FIRST PLENARY  
MEETING, 25 JANUARY 2008

### Depositary for the International Coffee Agreement 2007

#### WHEREAS:

The International Coffee Council has approved Resolution 431 adopting the text of the International Coffee Agreement 2007 at its 98<sup>th</sup> Session on 28 September 2007;

The Treaty Section of the United Nations in New York has informed the Executive Director that the Secretary-General of the United Nations is not in a position to be the Depositary for all the authentic texts of the 2007 Agreement;

The Council noted that the Executive Director would review the legal and financial options for the designation of a Depositary for the 2007 Agreement;

Paragraph (1) of Article 76 (Depositaries of Treaties) of the 1969 Vienna Convention on the Law of Treaties provides that the designation of the depositary of a treaty may be made by the negotiating States, and that the depositary may be one or more States, an international organization or the chief administrative officer of the organization; and

Paragraph (10) of Article 2 of the International Coffee Agreement 2007 provides that the Council shall designate the Depositary by a consensus decision before 31 January 2008 and that such a decision shall form an integral part of the 2007 Agreement,

#### THE INTERNATIONAL COFFEE COUNCIL

#### RESOLVES:

1. To designate the International Coffee Organization as the Depositary for the International Coffee Agreement 2007.
2. To request the Executive Director, in his capacity as chief administrative officer of the

条約に適合する方法により同機関が協定の寄託者の任務を遂行する」ことを確保するために必要な措置（少なくとも次の事項を含む。）を定めるよう要請する。

- (a) 協定の原本及び寄託者に引き渡された全権委任状を保管する」こと。
  - (b) 協定の原本の認証謄本を作成し、及び送付する」こと。
  - (c) 協定への署名を受け付けること並びに協定に関連する文書、通告及び通報を受領し、かつ、保管する」こと。
  - (d) 協定への署名又は協定に関連する文書、通告若しくは通報が正式な手続によるものであるかどうかを検討する」こと。
  - (e) 協定に関連する行為を通報すること並びに協定に関連する通告及び通報を送付する」こと。
  - (f) 協定第四十二条に規定する協定の効力発生又は暫定的効力発生に必要な数の批准書、受諾書若しくは承認書又は暫定的適用の通告の寄託の日を通報する」こと。
  - (g) 国際連合事務局に協定を登録する」こと。
- (h) 寄託者の任務の遂行に関して問題がある場合には、署名政府及び締約国政府又は適当なときは国際コーヒー理事会の注意を喚起する」こと。

International Coffee Organization, to take the necessary steps to ensure that the Organization performs the functions of the Depositary for the 2007 Agreement, in a manner consistent with the 1969 Vienna Convention on the Law of Treaties, including but not limited to:

- (a) Keeping custody of the original text of the Agreement and of any Full Powers delivered to the Depositary.
- (b) Preparing and circulating certified true copies of the original Agreement.
- (c) Receiving any signatures to the Agreement, and receiving and keeping custody of any instruments, notifications and communications relating to it.
- (d) Examining whether the signature or any instrument, notification or communication relating to the Agreement is in due and proper form.
- (e) Circulating acts, notifications and communications relating to the Agreement.
- (f) Advising when the number of instruments of ratification, acceptance or approval, or notifications of provisional application, required for the entry or provisional entry into force of the Agreement as set out in Article 42 thereof, have been deposited.
- (g) Registering the Agreement with the Secretariat of the United Nations.
- (h) In the event of any questions about the performance of the Depositary's functions, bringing the matter to the attention of the signatories and Contracting Parties, or, where appropriate, to the International Coffee Council.

（参考）

この協定は、有効期間が延長された二千一年の協定に代わり、国際コーヒー機関の組織、コーヒーに関する情報の交換、研究及び調査を通じた国際協力等について定めるものである。